

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月15日
【中間会計期間】	第18期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社Speee
【英訳名】	Speee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03-5114-1943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 正孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	050-1748-0088
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2023年10月1日 至2024年9月30日
売上高 (千円)	7,653,549	8,227,717	15,722,196
経常利益 (千円)	55,928	47,348	594,327
親会社株主に帰属する中間純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	29,159	132,909	244,192
中間包括利益又は包括利益 (千円)	29,159	132,909	244,192
純資産額 (千円)	5,144,495	8,107,483	5,417,751
総資産額 (千円)	10,361,576	12,733,677	10,116,287
1株当たり中間純損失()又は1 株当たり当期純利益 (円)	2.75	12.18	22.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	22.93
自己資本比率 (%)	49.6	63.7	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,419,977	156,774	1,336,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,160	57,615	222,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,084	1,984,089	95,841
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	5,442,207	7,071,826	4,988,577

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第17期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3. 第18期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指すレガシー産業DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すDXコンサルティング事業及びステーブルコインの早期実用化を目指す金融DX事業を運営しております。

当中間連結会計期間においては、新型コロナウイルス拡大による社会経済活動の制約が解消され、国内経済は徐々に持ち直しが期待されております。一方、世界的な情勢不安や物価上昇などにより国内外の経済的な見通しは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境においては、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化が定着したことにより事業機会が拡大しております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高8,227,717千円（前年同期比7.5%増）、営業利益36,895千円（前年同期比51.6%増）、経常利益47,348千円（前年同期比15.3%減）、親会社株主に帰属する中間純損失132,909千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失29,159千円）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれことなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前中間純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当中間連結会計期間のEBITDAは102,293千円（前年同期比12.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

レガシー産業DX事業

レガシー産業DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は5,580,025千円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は600,532千円（前年同期比41.1%増）となりました。

DXコンサルティング事業

DXコンサルティング事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することに加え、DX化を総合的に支援するコンサルティングサービスを提供しております。顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,647,692千円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は1,087,385千円（前年同期比11.4%増）となりました。

金融DX事業

金融DX事業には、「Data Platform事業」が属しており、ステーブルコインの早期実用化を目指すなかで、ステーブルコイン等デジタルアセット関連のプロダクト開発のために積極的な開発投資を進めてまいりました。株式会社Progmaticと共同でクロスボーダーステーブルコイン送金基盤構築プロジェクト「Project Pax」を始動させ、国内外金融機関との実証実験を開始しており、ステーブルコインを活用することで、高速かつ安価で24時間365日稼働可能なクロスボーダー送金の実現を目指します。

この結果、売上高は - 千円（前年同期は300千円の売上）、セグメント損失は518,321千円（前年同期は187,704千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は10,852,579千円となり、前連結会計年度末に比べ2,485,429千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,083,248千円増加したことによるものであります。固定資産は1,881,097千円となり、前連結会計年度末に比べ131,960千円増加いたしました。これは主に、長期前払費用が142,199千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,733,677千円となり、前連結会計年度末に比べ2,617,389千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,819,625千円となり、前連結会計年度末に比べ369,688千円増加いたしました。これは主に、未払金が507,060千円増加したことによるものであります。固定負債は806,568千円となり、前連結会計年度末に比べ442,030千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が349,974千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,626,194千円となり、前連結会計年度末に比べ72,341千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は8,107,483千円となり、前連結会計年度末に比べ2,689,731千円増加いたしました。これは主に、資本金が1,411,816千円、資本剰余金が1,411,816千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.7%（前連結会計年度末は53.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,071,826千円となり、前連結会計年度末に比べ2,083,248千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、156,774千円（前年同期は1,419,977千円の使用）となりました。これは主に、未払金の増加額504,711千円、未払消費税等の減少額131,711千円、法人税等の支払額224,890千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、57,615千円（前年同期は181,160千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出44,265千円、有形固定資産の取得による支出7,702千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1,984,089千円（前年同期は400,084千円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入2,513,154千円、長期借入金の返済による支出528,075千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,840,000
計	34,840,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,494,750	11,494,750	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	11,494,750	11,494,750	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 1 月29日 (注) 1	650,000	11,326,100	1,082,250	2,571,063	1,082,250	2,561,073
2025年 2 月13日 (注) 2	10,000	11,336,100	24,825	2,595,888	24,825	2,585,898
2025年 2 月27日 (注) 3	109,000	11,445,100	181,485	2,777,373	181,485	2,767,383
2025年 3 月13日 (注) 4	49,650	11,494,750	123,256	2,900,629	123,256	2,890,639

(注) 1 . 有償一般募集

発行価格 3,515円
引受価額 3,330円
資本組入額 1,665円
払込金総額 2,164,500千円

2 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 4,965円
資本組入額 2,482.5円
割当先 当社の取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 5 名

3 . 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 3,330円
資本組入額 1,665円
割当先 野村證券株式会社

4 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 4,965円
資本組入額 2,482.5円
割当先 当社の従業員 112名

(5) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
大塚 英樹	東京都港区	2,581,700	22.48
株式会社Print	東京都港区六本木九丁目 7 番 2 号	2,510,000	21.85
久田 哲史	東京都港区	2,196,300	19.12
渡邉 昌司	東京都江東区	621,300	5.41
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 番21号	176,700	1.53
西田 正孝	東京都品川区	104,800	0.91
本多 航	東京都港区	94,800	0.82
株式会社バルーン	東京都港区赤坂九丁目 7 番 2 号	55,000	0.47
田口 政実	東京都多摩市	54,200	0.47
池田 卯之介	福岡県北九州市	53,100	0.46
計	-	8,447,900	73.56

(注) 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を切り捨てておりま
す。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,473,700	114,737	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,550	-	-
発行済株式総数	11,494,750	-	-
総株主の議決権	-	114,737	-

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社Speee	東京都港区六本木三丁目 2 番 1 号	10,500	-	10,500	0.09
計	-	10,500	-	10,500	0.09

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,988,577	7,071,826
受取手形及び売掛金	3,006,932	3,086,592
その他	441,373	759,800
貸倒引当金	69,733	65,638
流動資産合計	8,367,149	10,852,579
固定資産		
有形固定資産	388,680	371,422
無形固定資産		
ソフトウェア	85,812	63,007
ソフトウェア仮勘定	37,458	80,383
その他	1,113	2,218
無形固定資産合計	124,384	145,609
投資その他の資産	1,236,072	1,364,065
固定資産合計	1,749,137	1,881,097
資産合計	10,116,287	12,733,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	445,208	607,048
1年内返済予定の長期借入金	1,003,063	824,962
未払金	797,599	1,304,660
未払費用	235,561	271,686
未払法人税等	267,524	211,904
賞与引当金	329,558	336,657
その他	371,421	262,705
流動負債合計	3,449,937	3,819,625
固定負債		
長期借入金	699,999	350,025
資産除去債務	167,603	168,227
賞与引当金	14,659	7,942
その他	366,336	280,373
固定負債合計	1,248,598	806,568
負債合計	4,698,536	4,626,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,488,813	2,900,629
資本剰余金	1,528,823	2,940,639
利益剰余金	2,398,573	2,265,663
自己株式	722	1,712
株主資本合計	5,415,488	8,105,220
新株予約権	2,263	2,263
純資産合計	5,417,751	8,107,483
負債純資産合計	10,116,287	12,733,677

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	7,653,549	8,227,717
売上原価	1,292,159	1,623,470
売上総利益	6,361,389	6,604,247
販売費及び一般管理費	6,337,052	6,567,352
営業利益	24,337	36,895
営業外収益		
受取手数料	30,579	13,452
その他	6,355	16,381
営業外収益合計	36,934	29,834
営業外費用		
支払利息	4,688	3,970
株式交付費	-	14,315
その他	655	1,094
営業外費用合計	5,343	19,380
経常利益	55,928	47,348
税金等調整前中間純利益	55,928	47,348
法人税、住民税及び事業税	14,398	164,031
法人税等調整額	70,689	16,227
法人税等合計	85,087	180,258
中間純損失 ()	29,159	132,909
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	29,159	132,909

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純損失 ()	29,159	132,909
中間包括利益	29,159	132,909
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,159	132,909

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,928	47,348
減価償却費	57,331	50,974
貸倒引当金の増減額 (は減少)	485,021	4,094
賞与引当金の増減額 (は減少)	19,261	382
受取利息	839	2,463
為替差損益 (は益)	213	1,269
支払利息	4,688	3,970
株式交付費	-	14,315
投資事業組合運用損益 (は益)	636	1,094
売上債権の増減額 (は増加)	137,976	79,659
仕入債務の増減額 (は減少)	30,600	161,840
未払金の増減額 (は減少)	990,507	504,711
その他の資産の増減額 (は増加)	521,944	162,055
その他の負債の増減額 (は減少)	155,762	21,508
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,213	131,711
その他	232	1,291
小計	764,958	383,166
利息及び配当金の受取額	839	2,463
利息の支払額	4,880	3,964
信託型ストックオプション関連損失の支払額	682,540	-
法人税等の支払額	4,087	224,890
法人税等の還付額	35,650	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,977	156,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,440	7,702
無形固定資産の取得による支出	-	44,265
投資有価証券の取得による支出	158,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	3,401
敷金及び保証金の回収による収入	-	263
貸付けによる支出	8,220	3,780
貸付金の回収による収入	-	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,160	57,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	512,537	528,075
株式の発行による収入	12,621	2,513,154
自己株式の取得による支出	-	990
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,084	1,984,089
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,201,052	2,083,248
現金及び現金同等物の期首残高	6,643,260	4,988,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,442,207	7,071,826

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	997,243千円	982,011千円
広告宣伝費	3,584,628	3,651,995
貸倒引当金繰入額	33,029	35,674
賞与引当金繰入額	171,782	207,646

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	5,442,207千円	7,071,826千円
現金及び現金同等物	5,442,207	7,071,826

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年1月29日付で公募増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,082,250千円増加しました。

また、2025年2月27日付でオーバーアロットメント方式の第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ181,485千円増加しました。

さらに、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ148,081千円増加しております。

結果として、当中間連結会計期間末において資本金が2,900,629千円、資本剰余金が2,940,639千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,338,215	2,315,034	300	7,653,549	-	7,653,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,848	-	11,848	11,848	-
計	5,338,215	2,326,883	300	7,665,398	11,848	7,653,549
セグメント利益 又は損失()	425,511	975,719	187,704	1,213,525	1,189,187	24,337

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,189,187千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,580,025	2,647,692	-	8,227,717	-	8,227,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,058	-	5,058	5,058	-
計	5,580,025	2,652,750	-	8,232,776	5,058	8,227,717
セグメント利益 又は損失()	600,532	1,087,385	518,321	1,169,596	1,132,701	36,895

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,132,701千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	
一時点で移転されるサービス	5,338,215	484,566	-	5,822,781
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	1,830,467	300	1,830,767
顧客との契約から生じる収益	5,338,215	2,315,034	300	7,653,549
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,338,215	2,315,034	300	7,653,549

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	
一時点で移転されるサービス	5,580,025	565,010	-	6,145,035
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	2,082,682	-	2,082,682
顧客との契約から生じる収益	5,580,025	2,647,692	-	8,227,717
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,580,025	2,647,692	-	8,227,717

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり中間純損失 ()	2.75円	12.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	29,159	132,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	29,159	132,909
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,617,585	10,916,567

- (注) 1 . 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 2 . 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社 S p e e

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中山 博樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S p e e の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S p e e 及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中

レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。